

成立

「持増進事業」として位置付け、特別緑地（特緑）で行うことができる都市緑化支援機構（国指定法人）の指定制度も創設する。機構業務は都市開発資金の貸し付けで支援する。

民間投資の呼び込みに関する規定も整備。民間事業者が講じるべき措置

次期5カ年計画策定へ

共創拠点化の推進重視

学省は22日、国立大学法人等備充実に関する「協力者会議」（公議）を開き、国立大学法人等「5カ年計画」6年度から30年に向けた活動方針を定めた。現行の第1期計画（21年度）で進めている「パス全体の共創化」のさらなる「防災・減災に関するキャンパス整備」の議論を示した。

「1シオン・コモ国立大学などの研究や開発の他、避難所な

たつては調査を代行する機関の登録制度を設ける。都市の脱炭素化を後押しするため、都市開発事業を国が認定し、民間都市開発推進機構が金融支援を行えるようにする。

再生材の質と量を確保し、脱炭素と資源循環を進めるための「再資源化事業高度化法」が22日の参院本会議で可決、成立した。温室効果ガスの削減につながる設備の導入や分離・回収技術の高度化を国が一括して認定する制度を創設する他、産業廃棄物処分業者などに再資源化の状況の報告と公表を義務付ける。

再資源化事業などの高度化とは、▽効率的に再資源化するための設備の導入▽物の製造、加工、販売の過程での再資源化▽廃棄物から有用なものを分離するための技術の向上など温室効果ガスの排出量を削減する取り

廃棄物処理施設を改良

再資源化事業などの高度化とは、▽効率的に再資源化するための設備の導入▽物の製造、加工、販売の過程での再資源化▽廃棄物から有用なものを分離するための技術の向上など温室効果ガスの排出量を削減する取り組み。

設備の導入では、主に一般廃棄物処理施設と産業廃棄物処理施設の設備の改良、運用の改善に取り組む。再資源化事業を行う事業者は、「高度再資源化事業計画」を作成し、環境省に申請する。計画には、実施区域などの他、廃棄物処理施設を設置する場合は、設置場所や処理能力、維持管理計画などを盛り込む。

環境省は施策推進の基本方針を定め、廃棄物処分量のうち再資源化すべき量に関する目標などを定める。また、環境省令を更新し、廃棄物処分業者が取り組み内容を判断する際の基準などを定める。

環境省は、従来の太陽光発電設備の設置が難しい水路上部などの水インフラに、新たな再エネ設備を導入する事業を支援する。事業者を6月19日まで募集し、7月の事前審査・ヒアリング審査を経て、8月中旬までに採

水インフラに再エネ導入へ

環境省が事業者募集

択事業を決める。対象事業は、上水道施設や工業用水道施設、下水道施設、河川区域での太陽光発電の設置実証事業とし、高いCO₂削減効果や他地域への波及効果を持つことなどが条件。予算上限額は1500万円、事業実施期間は2025年度末までの期間とする。応募できる事業者は、民間企業、地方自治体、団体など。

水インフラの維持管理への負担増加、施工中の水管理への影響、経済性の確保などを踏まえた課題が想定される中、広い面積を有する水インフラに再エネを導入することで課題解決を図る。

た。調査は同社が全国の従業員300人以上の企業を対象に行い、800件の回答を得た。「生成AIを利用しているか」の回答は、「業務で利用している」が21・9%に達した。「業務に活用するため、将来的に生成AIに投資したいと考えている金額はどの程度か」に「1000万円以上」と回答した人は20・4%を占めた。

不動産・建築業界向けの電子契約・案件管理サービスなどを提供するPICK（東京都目黒区）は、日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）のプライバシーマーク認定を受けた。個人情報保護法を順守するだけでなく、自主的に高いレベルの管理体制を構築している事業者として認められた。

同社は「これまでも個人情報管理を行ってきたが、ユーザーにより安心してもらうためにプライバシーマークを取得した。セキュリティ対策や従業員の教育を継続しながら、厳格な情報管理体制の構築を続けていく」とコメントしている。

問い合わせフォームは<https://www.pick-firm.com/contact>

軽仮設リース業協会関東支部 会員企業の採用活動共有 ブロック会議開く

軽仮設リース業協会関東支部（管内大介支部長）は17日、東京都内でブロック会議を開いた。75人が参加し、会員企業の採用活動について共有した。

管内支部長「写真」は、「採用のテーマは各社の懸念事項だと思つ。会員企業の取り組みを参

考にして、人材採用のヒントにしてほしい」とあいさつした。

会議では会員企業に行つた、採用に関するアンケート結果を報告。定期的な採用活動を行っているのは86%で、新卒と中途採用では、72%が「中途採用の方が多く」とした。新卒採用で使っている媒体は、マイナビ、ハローワーク、リクナビで大部分を占めている。新卒の3年以内の離職率は、「10%以下」が約3割、「11〜20%」が約2割だった。

明治商工の担当者は、新卒採用で「ビデオインタビュー」を活用し、選考に進む可能性のある学生を増やしていることを紹介。「30分の動画で、会社の強みや求める人物像などを伝えていく」と述べた。

日本セイフティーの山大介氏は、自社の採用活動を紹介。「営業職採用は第二新卒を対象で、面接で重視するのは積極性や柔軟性、誠実さ、チームワークを大切にしている」と述べた。また、「技術開発職は、専門的な人材を採用するため、複数の専門会社と連携。ダイレクトリクルーティングを活用している」と話した。



争入札を公告した。参加申請を24日まで。ことも未来局幼児教育・保育部幼保指導課に提出する。6月20日に開札する。履行期間は契約締結日の翌日から210日。

参加できるのは市の2024・25年度入札参加資格者名簿に業種が建築関係建設コンサルタント、業務内容が建築一般で登録されている者。地域要件は市内に本店を持つこと。工事場所は稲毛区長沼原

東京日商エステムと三信住建は埼玉朝霞市に共同住宅を建設する。設計は「モン・リンク（東京都千代田区）」が担当する。施工者は未定。10月初旬の着工、2026年6月末の竣工を目指す。建設地は三原3の146、5の3の一部（地名地番、敷地面積3445平方メートル）。建物はRC造8階建て延べ8037平方メートルの規模となる。戸数は94戸。

人材採用テーマに発表

軽仮設リース業協会 関東支部ブロック会議



17日、東京都大田区の東京流通センタービルでブロック会議を開いた。75人が参加。採用アンケートの結果を報告した後、会員企業の「採用」、明治商工が「新卒採用」について自社の取り組みを発表した。参加者らは各社の取り組みについて熱心に耳を傾けていた。宮内支部長は「今回はテーマを一つに絞り、掘り下げた情報交換をしてもらう。人材採用は各社が抱える問題事項だ。（発表内容を）今後の採用活動にプラスに生かしてほしい」と述べた。

採用の取組み発表

軽仮設リース協関東支部

軽仮設リース業協会関東支部（宮内大介支部長）は、東京都大田区の東京流通センタービルで発表会を開いた。会では、以前実施した雇用に関するアンケート結果と、採用



活動に関する企業の取り組みが発表された。宮内支部長は「今回は各協会の採用活動をテーマに情報の共有をしていく。人材の採用は企業が抱える深刻なテーマである。今回の発表を採用活動に役立ててほしい」と述べた。発表会では、2社が新卒や中途採用に関する取り組みを発表した。発表企業とテーマは次のとおり。

- ▽明治商工株式会社説明会におけるVOD（ビデオオンデマンド）の導入▽日本セイフティール中途中途採用における求める人物像の明確化。

難関鉄鋼（ミノン）は、20年前の2004年に始まり、パンデミック下の中断を経て今回で17回目の開催となる。自負し「物流や建設業の『2024年問題』に対しても情報共有でき、各社で対応できた。

軽仮設リース業協会関東支部 東京でブロック会議

採用テーマに75人

軽仮設リース業協会関東支部（支部長・宮内大介明治商工社長）は17日、東京都大田区の東京流通センターでブロック会議を開催。「採用」をテーマに会員各社から75人が出席した。写真。



挨拶に立った宮内支部長は、これまでの幅広い情報交換から、テーマを絞り込んだ形式で臨んだ経緯に言及。「この業界に限らず『採用』は、各社が懸念事項として捉えている一つの問題」とした上で、「最終的に皆さんの採用活動に何らかのプラスになり、有効な時間となることを願っている」と述べた。会場では、事前に実施したアンケートの結果を発表するとともに、関連するトピックを説明。続いて日本セイフティールと明治商工の担当者が、それぞれ経験者と新卒の採用について自社の取り組みを紹介した。

公告ファイル

【関東地方整備局】

- 〈業務〉
- ▽R6交通拠点等の機能強化検討業務（道路部）▽R6公共事業労務調査その1（企画部）▽R6公共事業労務費調査その2（同）
- ▽気象大学校寄宿舎外（24）設計業務（営繕部）▽R5路側センサー情報活用検討業務（道路部）
- 〈工事〉
- ▽R6国道20号明大前歩道橋改修上部工事（東京国道事務所）▽長野第1地方合同庁舎A棟（仮称）（24）機械設備工業（営繕部）▽R5久慈川左岸西野内地先堤防整備工事（久慈川緊急治水対策河川事務所）▽長野第1地方合同庁舎A棟（仮称）（24）建築その他工事（営繕部）

- ▽R6国道20号明大前歩道橋改修上部工事（東京国道事務所）▽長野第1地方合同庁舎A棟（仮称）（24）機械設備工業（営繕部）▽R5久慈川左岸西野内地先堤防整備工事（久慈川緊急治水対策河川事務所）▽長野第1地方合同庁舎A棟（仮称）（24）建築その他工事（営繕部）

協定方式を適用する。申請書は6月5日まで、入札書は8月8日まで受け付ける。9日に開札する。参加資格は、道路付属物工事の認定を受けていることなど。2009年度以降に、設計長さ2000以上の遮音壁を設置する工事を完了した実績も求める。工事概要は、新東名高速道路小山PA、新御殿場ICの遮音壁（土工部2930㎡、橋梁部260㎡）工事。工期は390日。工事場所は静岡県小山町用沢ほか。

請受付 小山PA、新御殿場ICの遮音壁（土工部2930㎡、橋梁部260㎡）工事。工期は390日。工事場所は静岡県小山町用沢ほか。

請受付 小山PA、新御殿場ICの遮音壁（土工部2930㎡、橋梁部260㎡）工事。工期は390日。工事場所は静岡県小山町用沢ほか。

請受付 小山PA、新御殿場ICの遮音壁（土工部2930㎡、橋梁部260㎡）工事。工期は390日。工事場所は静岡県小山町用沢ほか。